



## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理本部 本部長 (氏名) 井上鉄也

TEL 072-855-2225

定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日

配当支払開始予定日

平成23年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	36,171	14.5	2,753	272.5	2,691	322.5	1,652	391.6
22年9月期	31,587	△9.4	739	46.7	636	△51.1	336	△29.9

(注) 包括利益 23年9月期 870百万円 (—%) 22年9月期 △1,213百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	39.93	36.90	8.7	6.8	7.6
22年9月期	8.12	7.51	1.7	1.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 5百万円 22年9月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	39,039	19,403	49.7	468.85
22年9月期	39,803	18,762	47.1	453.31

(参考) 自己資本 23年9月期 19,403百万円 22年9月期 18,762百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	3,002	△763	△3,706	6,308
22年9月期	2,291	△974	△15	8,102

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	2.00	—	3.00	5.00	206	61.6	1.1
23年9月期	—	2.50	—	4.50	7.00	289	17.5	1.5
24年9月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		—	

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	14.5	1,000	11.5	900	5.2	600	14.1	14.50
通期	39,000	7.8	2,800	1.7	2,700	0.3	1,800	8.9	43.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年9月期	43,076,347 株	22年9月期	43,076,347 株
23年9月期	1,691,078 株	22年9月期	1,687,766 株
23年9月期	41,386,654 株	22年9月期	41,394,304 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	13,335	24.4	1,286	467.3	1,200	568.2	551	603.4
22年9月期	10,720	△13.8	226	△76.7	179	△81.5	78	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	13.34	12.32
22年9月期	1.90	1.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	32,059	21,700	67.7	524.36
22年9月期	33,946	21,384	63.0	516.67

(参考) 自己資本 23年9月期 21,700百万円 22年9月期 21,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 受注及び販売の状況	30
(2) 役員の変動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	31,587	636	336	8円12銭
当 期	36,171	2,691	1,652	39円93銭

(注)米ドル換算レート→当期@81.15円 前期@89.58円

ユーロ換算レート→当期@113.09円 前期@121.50円

当連結会計年度の世界経済は、2008年のリーマンショック後の深刻な景気後退によって疲弊し、脆弱な状況が続いていた中、新たに欧州債務危機が深刻化し、世界経済の先行き不透明感を強めております。米国では、欧州発の財政危機や金融システム不安から夏場以降株価が大幅に下落するなど、金融市場の不安定な動きから、消費者や企業経営者マインドが大きく悪化し、カギとなる雇用環境の改善ペースは鈍化しております。欧州では在庫調整という循環要因と海外景気の鈍化という外的要因により減速基調にあったことに加えて、夏場以降のユーロ圏財政問題の広がりを受けた金融不安がさらなる景気下押し圧力となっており、ユーロ圏景気を牽引してきたドイツ、フランスといった主要国においても企業業績が悪化に転じつつあります。アジアにおいては、成長率は若干鈍化しているものの依然高い成長率を維持しておりますが、インフレ懸念は払拭し切れていない状態です。

一方、日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて景気は急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が回復に転じていますが、円高や海外経済の先行き不透明感の高まりから設備投資は慎重になりつつあります。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は412億円3千9百万円(前期比21.4%の増加)、受注残高は147億6千5百万円(前期比44.0%の増加)、売上高は361億7千1百万円(前期比14.5%の増加)となりました。

利益面におきましては、増収に加え、当社の得意とする付加価値の高い製品やエンジニアリング能力を活かした製品群の組み合わせによるシステム販売の寄与などにより収益率が大幅に改善した結果、営業利益は27億5千3百万円(前期比272.5%の増加)、経常利益は26億9千1百万円(前期比322.5%の増加)、当期純利益は16億5千2百万円(前期比391.6%の増加)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 【粉体関連事業】

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・化学・医薬市場及び環境関連分野として注目を集めている二次電池向けなどが堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は336億8千4百万円(前期比23.8%の増加)、受注残高は122億7千6百万円(前期比42.1%の増加)となり、売上高は296億1千5百万円(前期比18.6%の増加)となりました。セグメント利益は36億9千5百万円(前期比107.0%の増加)となりました。

#### 【プラスチック薄膜関連事業】

各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売する当事業は、主に多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けに回復が見られるようになってきたほか、開拓を進めているアジア市場向けも開花しつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は54億1千1百万円(前期比8.6%の増加)、受注残高は18億6千5百万円(前期比33.6%の増加)となり、売上高は48億2千9百万円(前期比3.4%の増加)となりました。セグメント利益は2億1千3百万円(前期は5千3百万円の営業損失)となりました。

#### 【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いておりましたが、米国においては回復の傾向が見られるようになってきました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は21億4千3百万円(前期比19.2%の増加)、受注残高は6億2千2百万円(前期比182.4%の増加)となりましたが、売上高は第4四半期の受注が多かったこともあり17億2千6百万円(前期比11.6%の減少)となりました。前連結会計年度に続きセグメント損失は1億6百万円(前期は4千7百万円の営業損失)となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	18,000	1,000	900	600	14円50銭
通期	39,000	2,800	2,700	1,800	43円49銭

当企業グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業及び製菓関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めてまいります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは80円、対ユーロ平均市場レートは110円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、7億6千4百万円減少し、390億3千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億4百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が10億5千9百万円増加、たな卸資産が3億5千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、14億5百万円減少し、196億3千5百万円となりました。これは、主に短期借入金が14億6千2百万円及び1年内償還予定の新株予約権付社債が34億4百万円減少いたしました。また、新株予約権付社債の償還資金に充当するために、長期借入金等が13億5千7百万円増加したことや、前受金が8億9千2百万円増加、当期からホソカワミクロン(株)単体において法人税の支払が生じることにより未払法人税等が6億2千1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、6億4千1百万円増加し、194億3百万円となりました。これは、主に当期純利益が16億5千2百万円となったものの、為替が円高に振れたことにより為替換算調整勘定が9億1千8百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から17億9千4百万円減少し、63億8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億2百万円資金の増加(前連結会計年度比7億1千万円の増加)となりました。資金の増加要因として税金等調整前当期純利益、前受金の増加に対し、資金の減少要因として売上債権、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千3百万円資金の減少（前連結会計年度比2億1千万円の資金の増加）となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億6百万円資金の減少（前連結会計年度比36億9千1百万円の資金の減少）となりました。主として、長期借入金の増加がありましたが、新株予約権付社債の償還及び配当金の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

今後とも、当企業グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	49.0	51.3	50.0	47.1	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	83.2	38.1	28.4	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	1.2	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.5	40.9	69.5	41.7	48.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(注4) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、クーポンが0%である為、有利子負債には含めておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、前期の期末配当金から1円50銭増配し、一株当たり4円50銭とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり2円50銭とあわせ年間7円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金一株当たり3円及び期末配当金一株当たり5円の合計8円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年12月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、平成23年10月1日から「新興国市場の成長等に代表される事業環境の変化に柔軟、かつ迅速な対応」を基本方針として、さらなる「粉体技術連峰の発展と強化」を目的に、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。

個別取組として以下の項目を目標としております。

##### ①粉体技術連峰の発展と強化

- ・新興国市場でビジネス展開力の強化
- ・人材育成の加速
- ・環境保護(CO2削減)ビジネスの取組み強化

##### ②成長戦略

- ・販売機種の拡大(テクノロジートランスファーの強化)
- ・ナノマテリアルビジネスの拡大

##### ③収益力向上戦略

- ・新製品の市場投入の加速
- ・アフターセールス活動の強化
- ・受託加工事業の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続をはかる。
- ②グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上をはかる。
- ③今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。
- ④経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化をはかる。
- ⑤人財の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,164	6,360
受取手形及び売掛金	8,956	10,015
有価証券	304	99
製品	1,555	1,364
仕掛品	1,519	1,904
原材料及び貯蔵品	1,438	1,603
繰延税金資産	352	413
その他	943	752
貸倒引当金	△135	△144
流動資産合計	23,098	22,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,584	14,770
機械装置及び運搬具	7,933	7,855
土地	5,038	5,060
建設仮勘定	436	49
その他	1,463	1,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,061	△14,253
有形固定資産合計	15,394	14,988
無形固定資産		
のれん	38	30
その他	185	348
無形固定資産合計	223	378
投資その他の資産		
投資有価証券	633	640
繰延税金資産	192	328
その他	299	347
貸倒引当金	△41	△15
投資その他の資産合計	1,083	1,301
固定資産合計	16,701	16,668
繰延資産		
社債発行費	3	—
繰延資産合計	3	—
資産合計	39,803	39,039



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	4,528
短期借入金	1,550	87
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	—
1年内返済予定の長期借入金	10	348
未払費用	1,862	1,888
未払法人税等	51	673
繰延税金負債	100	109
前受金	1,469	2,361
賞与引当金	283	412
役員賞与引当金	46	59
製品保証引当金	640	609
受注損失引当金	—	121
設備関係支払手形	2	2
その他	738	1,081
流動負債合計	14,448	12,284
固定負債		
長期借入金	2,476	3,495
退職給付引当金	3,764	3,439
役員退職慰労引当金	119	128
繰延税金負債	166	235
資産除去債務	—	38
その他	64	13
固定負債合計	6,592	7,351
負債合計	21,041	19,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	5,935	7,577
自己株式	△1,279	△1,280
株主資本合計	24,358	25,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115	△119
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△5,482	△6,400
在外子会社の年金債務調整額	—	△75
その他の包括利益累計額合計	△5,596	△6,596
純資産合計	18,762	19,403
負債純資産合計	39,803	39,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	31,587	36,171
売上原価	21,050	22,881
売上総利益	10,536	13,290
販売費及び一般管理費	9,797	10,536
営業利益	739	2,753
営業外収益		
受取利息	23	38
受取配当金	8	8
受取技術料	0	—
持分法による投資利益	2	5
不動産賃貸料	13	13
雇用調整助成金	26	—
その他	78	80
営業外収益合計	154	145
営業外費用		
支払利息	54	61
社債発行費償却	4	3
為替差損	76	27
その他	120	114
営業外費用合計	256	207
経常利益	636	2,691
特別利益		
固定資産売却益	23	13
投資有価証券売却益	24	—
子会社清算益	33	—
その他	—	0
特別利益合計	81	14
特別損失		
固定資産売却損	—	23
固定資産処分損	9	28
退職給付制度改定損	—	223
建物等臨時償却費	—	46
投資有価証券評価損	87	—
災害による損失	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
子会社清算損	35	—
特別退職金	14	13
社葬費用	31	—
その他	6	8
特別損失合計	184	376
税金等調整前当期純利益	533	2,328
法人税、住民税及び事業税	179	855
法人税等調整額	18	△179
法人税等合計	197	676
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,652
当期純利益	336	1,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	—	△918
在外子会社年金債務調整額	—	141
その他の包括利益合計	—	△782
包括利益	—	870

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
前期末残高	6,044	5,935
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	217
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△227
当期純利益	336	1,652
その他	△238	—
当期変動額合計	△109	1,424
当期末残高	5,935	7,577
自己株式		
前期末残高	△1,276	△1,279
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,279	△1,280
株主資本合計		
前期末残高	24,471	24,358
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	217
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△227
当期純利益	336	1,652
自己株式の取得	△2	△1
その他	△238	—
当期変動額合計	△112	1,423
当期末残高	24,358	25,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△82	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△3
当期変動額合計	△33	△3
当期末残高	△115	△119
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	1	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,208	△5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,273	△918
当期変動額合計	△1,273	△918
当期末残高	△5,482	△6,400
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	141
当期変動額合計	—	141
当期末残高	—	△75
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,286	△5,596
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	△782
当期変動額合計	△1,310	△782
当期末残高	△5,596	△6,596
純資産合計		
前期末残高	20,185	18,762
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△227
当期純利益	336	1,652
自己株式の取得	△2	△1
その他	△238	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	△782
当期変動額合計	△1,423	641
当期末残高	18,762	19,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	533	2,328
減価償却費	1,120	935
社債発行費償却	4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	194	19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	219	△164
受取利息及び受取配当金	△31	△46
支払利息	54	61
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
固定資産売却損益 (△は益)	△23	9
固定資産処分損益 (△は益)	9	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△815	△1,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	△688
仕入債務の増減額 (△は減少)	928	389
前受金の増減額 (△は減少)	543	1,074
その他	△343	559
小計	2,567	3,257
利息及び配当金の受取額	32	45
利息の支払額	△54	△47
法人税等の支払額	△252	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	3,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	△304	△101
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△633	△1,012
有形固定資産の売却による収入	28	109
無形固定資産の取得による支出	△126	△169
投資有価証券の売却による収入	51	—
短期貸付金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160	△1,462
長期借入れによる収入	364	2,500
長期借入金の返済による支出	△10	△1,112
転換社債の償還による支出	—	△3,404
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△206	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	964	△1,794
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,102
現金及び現金同等物の期末残高	8,102	6,308

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 重要な引当金の計上基準

(1) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

(追加情報)

当社は、当連結会計年度に退職給付制度の全面見直しを行い、平成23年10月1日に税制適格退職年金を確定拠出企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額223百万円は、「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記及び下記(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている項目を除き、最新の有価証券報告書(平成22年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

(表示方法の変更)

(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

(1) 「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,964	4,669	1,952	31,587	—	31,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	—	18	△18	—
計	24,983	4,669	1,952	31,606	△18	31,587
営業費用	23,198	4,722	1,999	29,921	926	30,847
営業利益又は営業損失(△)	1,785	△53	△47	1,684	△945	739
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	24,229	4,207	1,686	30,123	9,680	39,803
減価償却費	845	78	33	957	170	1,127
資本的支出	425	45	359	830	5	835

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 4 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置  
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業……プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業……………製菓機械
- 5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「粉体関連事業」で2億6千5百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で2千3百万円、「製菓関連事業」で2千7百万円それぞれ減少いたしました。また、営業利益は「粉体関連事業」で8千8百万円減少し、営業損失は「プラスチック薄膜関連事業」で1千1百万円、「製菓関連事業」で1千1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,126	3,954	17,234	272	31,587	—	31,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	643	36	1,169	182	2,032	△2,032	—
計	10,770	3,990	18,403	455	33,619	△2,032	31,587
営業費用	9,662	4,106	17,851	392	32,012	△1,164	30,847
営業利益又は 営業損失(△)	1,108	△115	552	62	1,606	△867	739
<b>II 資産</b>	13,980	2,608	16,070	368	33,028	6,775	39,803

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ……………アメリカ合衆国  
 (2) 欧州……………ドイツ、オランダ  
 (3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア、インド  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で2億5千7百万円、「アメリカ」で5千8百万円、減少いたしました。また、営業利益は「欧州」で9千8百万円減少し、営業損失は「アメリカ」で1千2百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
<b>I 海外売上高 (百万円)</b>	5,176	11,178	6,296	22,652
<b>II 連結売上高 (百万円)</b>	—	—	—	31,587
<b>III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)</b>	16.4	35.4	19.9	71.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ……………アメリカ合衆国  
 (2) 欧州……………ドイツ、オランダ  
 (3) アジア・その他…中国、インド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等]に記載の通り、当連結会計年度から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、「欧州」で1億6千8百万円、「アメリカ」で9千4百万円、「アジア、その他」で5千3百万円減少いたしました。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売しております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,615	4,829	1,726	36,171	—	36,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	—	19	△19	—
計	29,635	4,829	1,726	36,191	△19	36,171
セグメント利益又は損失 (△)	3,695	213	△106	3,801	△1,048	2,753
セグメント資産	26,239	4,195	1,665	32,100	6,938	39,039
その他の項目						
減価償却費	706	73	38	818	125	943
持分法適用会社への投資額	106	—	—	106	—	106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	998	85	97	1,182	102	1,284

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,048百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,938百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
11,409	5,974	11,478	7,308	36,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
8,251	335	6,393	7	14,988

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	7	—	—	7	—	7
当期末残高	30	—	—	30	—	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ユニ インターナ ショナル	大阪府 豊中市	33	不動産の賃 貸・売買・ 仲介、有価 証券の売 買、化粧品 等の販売	直接 15.66 (被所有)	役員 の兼務 当社製品 の販売	化粧品・育 毛剤等の販 売(注1)	241	売掛金	84
							倉庫・事務所 の賃貸 (注2)	3	—	—
							経費の立替	16	立替金	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ホソカワ エンター プライズ (株)	大阪府 枚方市	60	損害保険代 理業、リー ス業及び不 動産賃貸業	なし	役員 の兼務 リース取引	経費の立替	3	—	—
							リース事業 等(注3)	45	未払金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 5 (株)ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。  
 ホソカワエンタープライズ(株)は「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売	(被所有) 直接 15.66	役員の兼務	資金の貸付	—	短期貸付金(注1)	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 Hosokawa Finance International B.V.との取引であります。短期貸付金については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。

2 ㈱ユノインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪市中央区	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、リース業及び不動産賃借料	(被所有) 直接 7.04	役員の兼務 当社製品の販売 リース取引	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	232	売掛金	87
							リース事業等(注2)	72	未払金	6
							経費の立替	7	立替金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4 上記金額には、ホソカワエンタープライズ㈱との取引額が含まれております。ホソカワエンタープライズ㈱は、平成23年9月20日付で、㈱ユノインターナショナルに吸収合併されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	453円31銭	1株当たり純資産額	468円85銭
1株当たり当期純利益	8円12銭	1株当たり当期純利益	39円93銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	7円51銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	36円90銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	18,762	19,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,762	19,403
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,687	1,691
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	41,388	41,385

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	336	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	336	1,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,394	41,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(3,393)	(3,393)

(重要な後発事象)

役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止並びに株式報酬型ストック・オプション制度の導入  
当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案及び取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプション制度の導入に関する議案を平成23年12月16日開催予定の第67回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,966	2,832
受取手形	827	1,001
売掛金	3,666	4,305
有価証券	304	99
製品	85	55
仕掛品	950	955
原材料及び貯蔵品	202	195
前渡金	38	28
前払費用	32	26
繰延税金資産	344	341
短期貸付金	702	383
未収入金	74	16
その他	22	18
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	12,184	10,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,809	7,830
減価償却累計額	△3,841	△4,072
建物（純額）	3,967	3,758
構築物	301	301
減価償却累計額	△248	△255
構築物（純額）	53	46
機械及び装置	2,690	2,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,273	△2,338
機械及び装置（純額）	417	396
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	△26	△27
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	718	741
減価償却累計額及び減損損失累計額	△500	△539
工具、器具及び備品（純額）	217	201
土地	3,993	4,053
建設仮勘定	9	17
有形固定資産合計	8,661	8,475
無形固定資産		
のれん	30	25
ソフトウェア	33	32
ソフトウェア仮勘定	42	224
電話加入権	15	15
その他	0	0
無形固定資産合計	122	298
投資その他の資産		
投資有価証券	528	530
関係会社株式	12,038	12,038
関係会社出資金	30	30
長期貸付金	225	205
従業員に対する長期貸付金	53	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
長期前払費用	10	3
繰延税金資産	—	124
敷金及び保証金	57	56
破産更生債権等	16	8
その他	54	33
貸倒引当金	△41	△15
投資その他の資産合計	12,975	13,062
固定資産合計	21,758	21,836
繰延資産		
社債発行費	3	—
繰延資産合計	3	—
資産合計	33,946	32,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,057	1,260
買掛金	1,529	1,516
短期借入金	1,550	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	—
1年内返済予定の長期借入金	10	328
未払金	242	525
未払費用	158	224
未払法人税等	39	506
前受金	186	250
預り金	29	15
賞与引当金	283	412
役員賞与引当金	46	59
製品保証引当金	38	42
受注損失引当金	—	121
設備関係支払手形	2	2
その他	17	20
流動負債合計	8,593	5,286
固定負債		
長期借入金	2,133	3,203
退職給付引当金	1,707	1,694
役員退職慰労引当金	119	128
長期預り保証金	8	8
繰延税金負債	0	—
資産除去債務	—	38
固定負債合計	3,969	5,072
負債合計	12,562	10,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金	5,206	5,206
資本剰余金合計	5,206	5,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,074	3,399
利益剰余金合計	3,074	3,399
自己株式	△1,279	△1,280
株主資本合計	21,498	21,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115	△119
繰延ヘッジ損益	1	△1
評価・換算差額等合計	△114	△120
純資産合計	21,384	21,700
負債純資産合計	33,946	32,059

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,720	13,335
売上原価		
製品期首たな卸高	63	85
当期製品製造原価	6,612	7,633
他勘定受入高	26	142
合計	6,702	7,861
製品他勘定振替高	1	3
製品期末たな卸高	85	55
売上原価合計	6,615	7,802
売上総利益	4,105	5,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120	147
販売手数料	70	115
製品保証引当金繰入額	38	42
特許権使用料	24	30
役員報酬	99	105
給料手当及び賞与	1,327	1,485
賞与引当金繰入額	185	270
退職給付費用	191	192
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
役員賞与引当金繰入額	42	53
福利厚生費	253	299
旅費及び交通費	237	285
賃借料	138	119
減価償却費	230	203
研究開発費	419	320
その他	474	552
販売費及び一般管理費合計	3,878	4,246
営業利益	226	1,286
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	8	8
不動産賃貸料	23	23
雇用調整助成金	26	—
その他	32	24
営業外収益合計	107	79
営業外費用		
支払利息	43	50
支払手数料	22	33
為替差損	59	60
その他	28	21
営業外費用合計	154	164
経常利益	179	1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	21	23
その他	—	0
特別利益合計	46	24
特別損失		
固定資産処分損	5	26
投資有価証券評価損	87	—
社葬費用	31	—
災害による損失	—	21
退職給付制度改定損	—	222
建物等臨時償却費	—	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	6	—
特別損失合計	131	322
税引前当期純利益	94	902
法人税、住民税及び事業税	16	474
法人税等調整額	—	△124
法人税等合計	16	350
当期純利益	78	551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,203	3,074
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△227
当期純利益	78	551
当期変動額合計	△128	324
当期末残高	3,074	3,399
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,276	△1,279
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,279	△1,280
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,630	21,498
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△227
当期純利益	78	551
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△131	323
当期末残高	21,498	21,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△82	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△3
当期変動額合計	△33	△3
当期末残高	△115	△119
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	1	△1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△78	△114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△6
当期変動額合計	△36	△6
当期末残高	△114	△120
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,551	21,384
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△227
当期純利益	78	551
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△6
当期変動額合計	△167	316
当期末残高	21,384	21,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	27,198	8,639	33,684	12,276	6,486	3,637
プラスチック 薄膜関連事業	4,984	1,396	5,411	1,865	427	469
製菓関連事業	1,798	220	2,143	622	345	402
合計	33,980	10,255	41,239	14,765	7,259	4,509

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	24,964	79.0	29,615	81.9	4,651	+18.6
プラスチック 薄膜関連事業	4,669	14.8	4,829	13.3	160	+3.4
製菓関連事業	1,952	6.2	1,726	4.8	△226	△11.6
合計	31,587	100.0	36,171	100.0	4,584	+14.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成23年12月16日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 井上 鉄也 (現 常務執行役員経理本部本部長)  
取締役 村田 博 (現 顧問)

(注) 新任取締役候補者 村田 博氏は、会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。

② 補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 荒尾 幸三 (現 弁護士)